

公明党西条市議団

市経済と財政見通し  
どうなる

問

県内の経済概況は、一部に持ち直しは見られるとはいえ、依然として厳しい状態が続いているとの判断を示し、先行きについては、雇用情勢に厳しさは残るが、中国など国外経済の改善を背景に、景気の緩やかな回復が期待されると発表されている。本市の23年度以降における経済、景気見通しをどのように判断しているのか。

答

現在、市内企業85社を2か月に一度程度、定期訪問調査をしている。リーマンショック後の急激な需要減少は、対前年比で1千710億円のマイナスとなり、依然として求人倍率は良くはないが、市内経済情勢については、若干立ち直ってきている。

今後も、極めて厳しい目線で海外情勢も含めた市場動向や、国内の政策なども併せて注視していきたい。



ひうちクリーンセンター

公明党西条市議団

どう取り組む？  
市の下水処理事業

問

本市における汚水処理人口普及率の推移と現状について、どのように判断されているのか。

また、公共下水道未認可地区の下水処理の基本的な考え方を問う。

答

本市における汚水処理人口普及率は、平成21年度末で67・1パーセントと、最近2年間は年度当たり1・5パーセント程度の伸びと



日本共産党西条市議団

市立周桑病院職員の  
分限免職処分は適法か？

問

市長部局に引き続き雇用を希望する47名の職員に、退職金を支給しなかったが、これは職場の異動と解釈しての行為なのか。平均して20から30パーセントに近い給料の引き下げを行っていることは給与関連規定に反するものではないか。分限免職処分とした場合に退職金を支給しないことは、違法ではないか。違法でないとするれば、その理由を明確にされたい。

また、市長部局へ配属を希望する職員に対する分限処分の目的は何か。更に、指定管理者制度の導入後、周桑病院職員の賃金も大幅にダウンしているが、これは周桑病院の黒字化となった最大要因でもある。これら人件費の大幅引き下げは指定管理者制度の導入により労働条件が引き下げられることのないよう指摘した総務省通達との関連で、どのように受け止めているのか。

答

給与引き下げについてや、退職金の支給、分限免職の目的については、現在、松山地方裁判所において公判中であるので、司法の判断を仰ぎたいと考えている。

また、指定管理者制度移行後の6か月間の収支についてであるが、指定管理者においては総務省通達のとおり、労働法令の遵守や雇用労働条件の適切な配慮を行っていただいている。経営状況については、入院患者数の増加など経営努力による黒字と認識している。



市立周桑病院